

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.72

DECEMBER.2016

就任にあたって

理事長 齋藤 純一

まず、この数年間学会の運営にご尽力くださった、辻中豊前理事長をはじめとする前理事の方々、また、事務局を担い会務を見事に遂行して下さった竹中佳彦前常務理事、近藤康史、森裕城両前幹事に心よりお礼を申し上げます。

前理事会のもので、学会財政を安定したものにすべく来年度からの会費値上げが決定されました。この先ご負担をお願いするからには、学会の活動をより充実した、より魅力あるものにしていかなければならないと肝に銘じています。この間次期の理事会や事務局での意見交換を通して、今後の課題として受けとめていることをいくつか挙げます。

まず、学会運営にかかわるシステムを改善・整備していきたいと思えます。とくに企画応募や総会・研究大会への登録等のシステムを整備して、関連委員会や開催校の負担の軽減をはかっていく必要があります。また、外国学会との研究交流のあり方を再編していくことも課題の一つです。世界政治学会 (IPSA) との連携をさらに強化し、日本で積み重ねられてきた研究の蓄積や最先端の研究成果を海外の研究者にもっとよく知ってもらうことが基本になりますが、アジアを中心とした二国間交流も維持していきたいと考えています。第三に、英文雑誌 (JPSR) を軌道に乗せていくことも大きな課題です。JPSR は 2012 年に第 1 号が発刊され今秋第 3 号が発刊されましたが、これを安定したものにしていくためには会員各位のご協力がぜひとも必要です。第四に、より専門的な諸学会との連携を探っていくことも前理事会から引き継いだ課題の一つです。さまざまなアプローチの “meeting place” としてのこの学会の役割を果たしながら、持続性のある協力関係をどう築けるかに

ついて慎重に検討していきたいと思えます。

そのほか、専門分野の名称の整理についてはすでに理事会に WG を設置して検討を進めており、研究奨励賞の性格をもった学会賞の創設についても同じように WG を設置して検討をはじめしています。英語版の作成など学会ウェブサイトの充実をはかること、あわせて 2015 年に開設されたマイページの活用を促すことも課題として認識しています。

最後に、会員相互の協働や会員による社会に向けての発信を学会として支援することにも取り組んでいきたいと考えています。ご存じのように、人文社会科学系の学問を整理・縮小していきたいという考えが一昨年文科省から示されました。これに対しては、政治学は数千年にわたる、世代を越えた知的協働のうえに成り立っており、そうした協働を短期的な有用性の観点から損なってはならないと応じたいと思えますが、それとともに、たとえば、シティズンシップ教育や女性議員の増加をはかる仕組みなどについて、研究の蓄積を踏まえた意見を提起していくことももっと積極的になされてよいように思います。具体的にどう関与できるかについては慎重を期す必要がありますが、政治学の研究・教育が、問題解決を探る「社会的探求」(social inquiry) にどのように貢献することができるかを問うこともこの学会にとっての重要な課題と考えます。

この 10 月に発足した理事会・事務局は、これから 2 年間、微力ながらもこれらの課題に取り組んでまいります。会員の皆様には、引き続き学会の運営にご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

新役員紹介 (2016年-2018年)

理事長

齋藤 純一 (早稲田大学)

2017年度企画委員会委員長

小川 有美 (立教大学)

2018年度企画委員会委員長

品田 裕 (神戸大学)

年報2018-I 編集委員会委員長

西川 伸一 (明治大学)

年報2018-II 編集委員会委員長

大西 裕 (神戸大学)

年報2019-I 編集委員会委員長

遠藤 乾 (北海道大学)

年報2019-II 編集委員会委員長

宇野 重規 (東京大学)

2017年文献委員会委員長

小川原 正道 (慶應義塾大学)

2018年文献委員会委員長

五百旗頭 薫 (東京大学)

2018年書評委員会委員長

岩崎 正洋 (日本大学)

2019年書評委員会委員長

田村 哲樹 (名古屋大学)

2016-7年査読委員会委員長

野田 昌吾 (大阪市立大学)

2017-8年査読委員会委員長

名取 良太 (関西大学)

研究交流委員会委員長

三浦 まり (上智大学)

国際交流委員会委員長

遠藤 誠治 (成蹊大学)

英文雑誌編集委員会委員長

粕谷 祐子 (慶應義塾大学)

選挙管理委員会委員長

鏑木 政彦 (九州大学)

2017年度開催校 (法政大学) 担当理事

中野 勝郎 (法政大学)

2018年度開催校 (関西大学) 担当理事

岡本 哲和 (関西大学)

常務理事

高安 健将 (成蹊大学)

幹事

谷澤 正嗣 (早稲田大学)

幹事

久保 慶一 (早稲田大学)

幹事

遠藤 晶久 (高知大学)

2017年度研究大会企画公募のお知らせ

2017年度企画委員長 小川 有美

2017年度日本政治学会研究大会は、2017年9月23日（土・祝）・24日（日）に法政大学（市ヶ谷キャンパス）にて開催されます。企画委員会では、研究大会の企画を募集します。応募の締め切りは、2016年12月末日となっています。多くの会員の皆様のご応募をお待ちします。

報告および企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。開設分科会の総数に上限があること、近年応募数が増加していること、そして企画委員会企画を優先することから、応募者の提案や希望に添えない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、ご希望のものは別の分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点を、予めご承知おきくださいますようお願いいたします。応募される場合には、以下、1～3をお読みになった上で、応募手続きをしてください。

1. 公募するカテゴリーについて

a. 自由論題

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、個人の報告を募集します。企画委員会が複数の報告を組み合わせ、司会・討論者を選定して分科会を設定します。

b. 公募企画

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、司会者・報告者（2, 3名）・討論者（1, 2名）がセットとなった分科会の企画を募集します。

c. 政治学のフロンティア（ポスターセッション）

任意のテーマ（ただし政治学に関するもの）で、ポスター形式による発表者を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

(1) 登壇数の制限について

会員は、2017年度の研究大会において、司会・報告・討論をそれぞれ1回ずつ、合計3回まで登壇可能です。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

(2) 登壇者の会員資格について

登壇者（報告者、討論者、司会者）は、会員であることを原則とします。非会員の場合、2017年度研究大会までに会員となる必要があります（理事会による承認のため、極力2017年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合、承認が間に合わない可能性があります）。ただし、企画委員会が認める場合はこの限りではありません。

(3) 報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出が義務づけられます。提出方法の詳細については、採用決定後にお知らせいたします。

(4) 使用言語について

報告論文は、「日本語または英語」とします。報告概要および発表言語について英語の使用を希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

学会ホームページに開設されている下記の応募サイトにエントリーしてください。応募期限は2016年12月末日です。

2017年度応募サイト

<http://jpsa2017.org/panel/application.cgi>

応募に際しては、希望するカテゴリー及び下記a～eの項目をご入力ください。

- a. 応募するテーマの分野
- b. 氏名と所属（公募企画の場合には、司会や討論などの構成員全員について）
- c. テーマ
- d. 報告概要（原則として、日本語で600字程度、ただし、公募企画の場合には、企画趣旨と各報告概要について1,000字程度）
- e. 連絡先（公募企画の場合には代表者連絡先）

お問い合わせは以下をお願いいたします。

2017年度企画委員長 小川有美 jpsakikaku●
rikkyo.ac.jp (●を@に変えてください)

「分野別研究会」2017年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員会委員長 三浦 まり

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができますが、本年度も申請を受け付けます。2016年9月に法政大学で開催される予定の研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者は、研究交流委員長からすでに送付されている申請フォームに必要事項を記載し、以下の送付先までご送付ください。締め切りは12月末日（必着）です。

分科会設置に関しては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上

で決定することとなりますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、本年度の分野別研究会の新規設置申請は、学会メーリング・リストでお知らせした通り、すでに締め切っております。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員会委員長 三浦まり
(miura-m@sophia.ac.jp)

「年報政治学」独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 野田 昌吾

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2017年度第Ⅱ号（2017年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2017年3月20日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。なお、二重投稿は規定により禁止されていることを申し添えます。

*原稿送付先：
〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138
大阪市立大学
大学院法学研究科「野田昌吾研究室」内
日本政治学会査読委員会
電子メール：noda@law.osaka-cu.ac.jp

*投稿規程
独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/toukou.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2017年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2017年度第Ⅱ号年報委員長 久米 郁男
査読委員会委員長 野田 昌吾

2017年度第Ⅱ号(2017年12月刊行予定)のテーマを「政治分析方法のフロンティア」としました。近年の政治学研究は、高度な計量分析やゲーム理論、自然実験、実験室実験やフィールド実験等新機軸の分析手法をレパートリーに加え大きく発展してきました。今回の特集では、このような新規の分析手法の新しさや方法的洗練に注目するのではなく、その方法によって開きうる新し

い研究の地平を示すことを目指します。そこで、このような趣旨を踏まえた研究論文の投稿を募りたいと思います。多くの皆さんからの投稿をお待ちします。原稿の締め切りは2017年3月20日(消印有効)とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/>)に掲載されている投稿規定に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

『年報政治学』 2018年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2018年第Ⅰ号年報委員長 西川 伸一
査読委員長 野田 昌吾

2018年度第Ⅰ号(2018年6月刊行予定)のテーマは「政治と司法」です。

司法政治学という学問分野は、日本ではほとんどなじみがありません。一方、アメリカでは議会や大統領と並んで司法もまた政治学の主要な研究対象となっています。そこでの研究テーマとしては、「司法行動を規定している要因の解明、政治・政策に対して司法行動が及ぼす影響の解明、裁判官選任手続の実態の解明など」(見平典(2014)「憲法学と司法政治学の対話」『法律時報』86巻7号、93頁)があります。

日本でもたとえば、上記2点目については、2015年12月の最高裁の違憲判決を受けて、女性の再婚禁止期間を短縮するなどの民法改正法案が

2016年6月に成立しました。いわゆる「1票の格差」訴訟での最高裁の司法判断も、国会を動かしていることは周知のとおりです。

これらはほんの一例にすぎません。広く政治学の視角から考察できる司法部の行動や制度は少なくないはずで、その「気づき」に満ちた意欲的な論文が多く投稿されることを期待いたします。もって本号が日本における司法政治学研究のフロンティアになることを願ってやみません。

原稿の締め切りは2017年10月20日(消印有効)とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/>)に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

『年報政治学』 2018年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2018年第Ⅱ号年報委員長 大西 裕
査読委員長 野田 昌吾

2018年度第Ⅱ号(2018年12月刊行予定)のテーマは「選挙ガバナンス(仮題)」です。

選挙制度は民主主義社会における最も重要な制度の一つであり、制度そのものが選挙結果などに与える効果について既に多くの研究がなされていますが、その選挙を運営する選挙管理制度や選挙権拡大、投票環境の改善などの選挙ガバナンスの研究は国際的にも本格化したところで、実務的にも改革がなされるなど関心が高まっています。選

挙研究、比較政治学にとどまらず、歴史、政治理論も含む多様な分野からの意欲的な投稿をお待ちしています。

原稿の締め切りは2018年3月20日(消印有効)とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/>)に掲載されている投稿規定に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

英文雑誌論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員会委員長 粕谷 祐子

日本政治学会のオンライン英文雑誌 *Japanese Political Science Review (JPSR)* 第4号は、2018年8月の刊行を予定していますが、オンラインジャーナルという性格を活かし、査読を通った論文は順次ウェブ上で公開します。以下の要件をご確認のうえ、ふるってご応募ください。なお、2016年10月の理事会においてJPSRの今後の方針に関するワーキング・グループが設置されました。今後、応募要件が変更になる可能性があります。その際にはホームページ及びニュースレターでご案内します。

1) 応募資格

日本政治学会の会員であり、投稿の時点で該当年度の会費を納入済みの者。

2) 既発表論文投稿の禁止

投稿できる論文は、未発表のもののみとします。

3) 二重投稿の禁止

同一の論文をJPSR以外の学術誌に対し同時に投稿することはできません。

4) 論文の分量及び執筆にあつての注意事項

日本政治学会のホームページにある *Japanese Political Science Review* のページを参照してください。

5) 投稿申込書

Japanese Political Science Review のウェブページ下段にあるリンクから投稿申込書をダウンロードして使用してください。

6) 投稿申込書及び論文の送付先

電子メールにて ykasuya@law.keio.ac.jp へお送りください。

研究業績自己申告のお願い

2017年文献委員長 小川原 正道

例年のように、本年も以下の要領で『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願い致します。その際、各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されております。特に自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封して下さい。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

1. 申告対象期間：2016年1月1日～2016年12月31日までに刊行された業績。

提出にあたっては、図書、抜刷、またはコピーを必ず同封して下さい。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封して下さい。例えば、ある業績を「政治学・政治理論」分野と「日本政治・政治過程」分野にまたがって申告される場合、当該業績を2部提出していただく形になりま

す。なお、同封された図書・抜刷・コピーなどは返却いたしません。

2. 申告業績本数：主なもの1、2本。
3. 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号をご記入下さい。
4. 締め切り：2017年1月27日（金）（消印有効）
5. 送り先：〒108-8345
東京都港区三田2丁目15番45号
慶應義塾大学法学部
小川原 正道 気付
日本政治学会文献委員会
(※送り先は学会事務局ではありません。予算の都合上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担下さいますようお願い致します。FAXによる提出は受け付けておりません)。
6. 問い合わせ先：慶應義塾大学法学部
小川原 正道
E-mail: ogawara@law.keio.ac.jp

世界政治学会 (IPSA) 会長の任を終えて

世界政治学会 (IPSA) 前会長 田中 愛治

私は世界政治学会 (International Political Science Association, 以降IPSA と略称) の会長 (President) の2年間の任期を終えましたので、過去2年間のIPSAの活動とこの1年間の苦悩をご紹介しておきたいと存じます。私は2014年7月28日のモンテリオール市の世界大会 (World Congress) の閉会式で会長に就任し、2016年7月28日のポズナム市 (ポーランド) での閉会式で退任いたしました。

IPSAの最高の意志決定機関は評議会 (Council) で、現在54カ国の政治学会から約85名の評議員が選出されています。評議会は世界大会の期間中に3回開かれますが、2年に一度世界各国の評議会メンバーが集い、次期会長の選出および次期理事 (54カ国の政治学会から1カ国1名で16名が選ばれる) の選出を行います。

実際のIPSAの政策のほとんどは理事会 (Executive Committee, 以降EC と略称) で決定され、その政策案を評議会にかけて承認を受けます。ECは16名の公選理事の他に、会長と前会長 (Past-President)、IPSAの機関誌の編集委員長ら (International Political Science Abstract, International Political Science Review, IPSA Portal, World Political Science および IPSA Summer School Coordinator, Research Committee Liaison Representative) の24名で構成されますが、ECでの意志決定に関して議決権があるのは16名の公選理事と会長と前会長の18名のみです。

ECの下に6つの常設の委員会 (①世界大会企画委員会、②Research Committeeとの連携を取る研究教育委員会、③IPSAの会員・加盟国を決めるメンバーシップ委員会、④組織・規約・各賞委員会、⑤予算委員会、⑥出版編集関連委員会) が設置され、ほぼIPSAの活動の大半をECが案を練り、事務局 (Secretariat) と連携して実施しています。具体的には、ECは憲章 (Constitution) や規約 (Rules and Procedures) の改正案の決定、世界大会の開催地の決定、各国政治学会の新規加盟の承認、年会費の改定、各賞の受賞者の選考、IPSAの雑誌の編集長の選定と任命などなど、様々な活動を広汎に行っています。

IPSA会長は上記のIPSA全体の活動を見渡しつつ、ECと事務局の連携によって様々な業務を日常的に行う事になります。特に、私の会長任期中にはIPSA史上初めてのことを二つ行う事になりました。第1に、従来は第1副会長 (First Vice President) を次期会長候補として評議会に提案してきた方式を改め、選考委員会 (Search Committee) を組織して次期会長候補を募り、選考しました。第2に、2016年の世界大会の開催地を当初予定していたイスタンブール市からポズナム市に変更したのです。

特に、後者の世界大会の開催地の変更は大変な作業でした。2015年10月にアンカラでクルド族の若者が標的となったテロで103名が死亡し、11月にイスタンブール市郊外の地下鉄駅での爆弾テロにより4名が死亡、2016年1月に同市内の観光名所スルタンアフメット広場で10名が死亡、2月には同市内のテロで28名が死亡しました。これらの状況を鑑みてIPSAのECでは2015年12月以降継続的にSkype等で執行部数名の会議を開き世界大会の開催地の変更を検討してきましたが、2月24日に正式にイスタンブールでの開催をあきらめ、開催地を移すことを決定しました。その後、3月24日にポズナムでの開催を決定しましたが、その決定の正統性はその後、6月28日のイスタンブール空港での32名の死者を出したテロの発生、7月15日のクーデターの発生によって、裏付けられてしまいました。テロ及びクーデター以外にも、トルコ政府の大学の研究者への強硬な取り締まりに反対して、IPSAの会長と事務局には世界中から抗議のメールが届いていましたが、IPSAとしては政治的に特定の国の内政に干渉しないという基本方針を維持して、何とかポズナムでの世界大会を平和裏に成功に導くことが出来ました。

最後に、2016年の世界大会への日本からの参加者は78名と従来の日本からの参加者の倍以上の方が参加してくださいました。いくつもの難題に向き合っただけで2年間でしたが、この間の日本政治学会の皆様のご協力・ご支援に心から感謝申し上げます。

2016年度日本政治学会第1回理事会議事録

1. 日 時：2016年6月4日（土）14時00分～15時30分

2. 場 所：〒112-0012東京都文京区大塚3-29-1
筑波大学東京キャンパス文京校舎
432教室

3. 出席者：辻中豊（理事長）、秋月謙吾、浅野一弘、池谷知明、宇野重規、遠藤乾、大西裕、小川有美、河野武司、齋藤純一、品田裕、仙石学、谷口尚子、玉井清、田村哲樹、照屋寛之、堤英敬、戸田真紀子、名取良太、西川伸一、待鳥聡史、三浦まり、藪長千乃、横田正顕（以上、理事）、竹中佳彦（常務理事）、岡本哲和（以上、監事）、近藤康史、森裕城（以上、幹事）

4. 議 題

（審議事項）

(1) 入退会承認について

29名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

一般会員（21名）

田中高（中部大学）、千野貴裕（国際基督教大学
学術振興会PD）、今井和昌（参議院外交防衛委
員会調査室）、大竹弘二（南山大学）、安藤丈将
（武蔵大学）、石垣千秋（東京大学）、松本秀章
（滋賀文教短期大学）、中村政貴（大阪大学）、長
久明日香（京都大学）、柳瀬昇（日本大学）、安
原浩（兵庫県弁護士会）、松本朋子（名古屋大
学）、番定賢治（東京大学学術振興会PD2）、本
田倫彬（キャノングローバル戦略研究所）、川名
晋史（平和・安全保障研究所）、李憲模（中央学
院大学）、籠谷公司（大阪経済大学）、Yoon, Ji
So（お茶の水女子大学学術振興会PD）、河野雄
一（慶應義塾大学）、野口真広（早稲田大学）、
豊田紳（慶應義塾大学学術振興会PD）

学生会員（8名）

山田祥子（名古屋大学大学院）、新川匠郎（ベ

ルリン自由大学）、橋爪正典（京都大学大学院）、
中村長史（東京大学大学院）、朴相俊（大阪大
学大学院）、趙テキ（名古屋大学大学院）、前川
友太（駒澤大学大学院）、藤田将史（東京大学
大学院）

前回理事会時の会員数1,814名、この間の退会
者数49名（申出：18名、逝去：1名、除名：30
名）であり、今回の入会承認者29名を加えた結
果、会員数は1,794名（終身会員：155名、シニ
ア会員：44名、一般会員：1,432名、学生会員：
163名）となった。

(2) 「日本政治学会事務局規程」の改正について

竹中常務理事から、配付資料に基づき、「日本
政治学会事務局規程」第3条、附則2および3に
ついて、事務局の所在地を「(株)国際文献社内」
とし、大学持ち回りの事務局は「大学事務局」と
する改正案が示され、承認された。

(3) 監事の選任について

本年10月で任期満了となる岡本監事の後任に
ついて審議の結果、森裕城会員（同志社大学）を
選任することを決定した。

(4) 「『年報政治学』査読委員会規程」等の改正に ついて

竹中常務理事から、配付資料に基づき、次期理
事会において査読委員会委員の任期を2年から1
年に短縮することが承認されていることが紹介さ
れ、それに合うように査読委員の任期と副委員長
の任命について「査読委員会規程」第1項を改正
したいとの提案がなされ、承認された。次に「査
読委員会規程」第12項について、本人が任期後
に任意に公表するのを妨げないという趣旨で「学
会は査読委員長、査読副委員長の氏名・所属のみ
を公表する。査読委員の氏名・所属は、担当巻公
刊までは公表しないものとする。査読者の氏名・
所属は公表しない。」と改正することが配付資料
により提案され、承認された。さらに「『年報政

治学』論文投稿規程」12項および13項に関して、文言の整合性をとるための規定改正が配付資料により提案され、承認された。

(5) 会員一覧の作成について

竹中常務理事から、会員名簿をWEB化したことによって生じた不都合を改善するために、新規に「会員一覧」という小冊子を作成する旨、配付資料により提案がなされ、承認された。

(6) 研究大会発表申し込みシステムについて

竹中常務理事から、配付資料に基づき、研究大会発表申し込みをWEB会員名簿マイページと連結させられるようにシステムを構築する検討を始めた旨の提案があり、承認された。

(7) 国際交流を含む今後の学会の運営と予算編成について

竹中常務理事から、国際交流基金がほぼ払底したことにより、今後の国際交流のあり方を含め、2017年度以降の学会の運営と予算編成の方針を策定するために、2015年12月19日開催の2015年度第4回理事会および第2回次期理事会で設置が承認された現事務局と次期事務局からなるワーキンググループの検討結果が報告され、国際交流を含む一部事業の見直し・支出削減と会費値上げによって2017年度以降の経常収支を均衡させることが配付資料により提案された。同日、理事会に先立って開催された次期理事会の議論の内容も紹介され、審議の結果、(1) 国際交流を含むいくつかの事業の支出を削減すること、また引き続き学会経費の合理化を図ること、(2) 国際交流のあり方をさらに見直したり、専門諸学会との連携・協力を模索したりすることなどによって、学会機能の整理・向上を図り、学会を会員にとってより魅力あるものにしていく方策を引き続き検討していくこと、(3) 一般会員の会費を7,500円から10,000円に値上げすることが承認された。

(8) 会員の「倫理綱領」違反について

辻中理事長から、「日本政治学会倫理綱領」第6条に該当すると考えられる事案が配付資料により報告された後、2016年10月の第2回理事会に

おいて対応を決める旨の提案があり、承認された。

(9) 台湾との交流について

三浦国際交流委員長から、隔年2名相互派遣で現在、実施されている日台交流について、毎年2名相互派遣としたいとの提案がなされ、次期の理事会の期間内に国際交流のあり方について再検討することを前提に、2年程度、毎年2名相互派遣で実施することが承認された。

〈報告事項〉

(1) 開催校の準備状況について

佐藤2016年度開催校（立命館大学）理事（竹中常務理事代読）から、順調に準備が進められていることが、配付資料により報告された。

(2) 各種委員会報告

① 2016年度企画委員会

齋藤委員長より、現時点における活動状況が報告された。

② 年報2016-I 編集委員会

苅部委員長（竹中常務理事代読）より、6月中旬に刊行予定であることが報告された。

③ 年報2016-II 編集委員会

待鳥委員長より、現時点における活動状況が報告された。

④ 年報2017-I 編集委員会

古城委員長（竹中常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑤ 年報2017-II 編集委員会

久米委員長（竹中常務理事代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑥ 2016年文献委員会

田村委員長より、まず、現時点における活動状況が報告された。次に、業績応募のあり方について、複数の分野で応募する場合の形式を再考する余地があるのではないかという問題提起がなされ、

今後、委員会で検討していくことが確認された。

⑦ 2016年書評委員会

宇野委員長より、すべての業務が完了していることが報告された。

⑧ 2017年書評委員会

仙石委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑨ 査読委員会

谷口委員長から、2016-II号に投稿された論文は17本（特集論文4本、独立論文13本）であったことが、配付資料により報告された。

⑩ 研究交流委員会

堤委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑪ 国際交流委員会

三浦委員長より、イギリス政治学会については池本大輔会員（明治学院大学）が派遣されたこと、台湾政治学会への派遣については現在選考中であることが報告された。

⑫ 英文雑誌編集委員会

西川委員長より、『年報政治学』に倣い、特集論文と独立論文の二本立てで英文雑誌を編集していることが報告された。

(3) その他

① 事務局報告

- ・『会報』71号の進捗状況について
森幹事より、6月中旬に刊行予定の『会報』71号の準備が順調に進んでいることが報告された。
- ・『会報』バックナンバーのPDF化について
『会報』バックナンバーのPDF化の作業が終了し、7月初旬には日本政治学会ウェブサイトに掲載できる見通しであることが報告された。
- ・2016年度総会・研究大会における出展申し入れについて
丸善雄松堂から出展申し入れがあったことが報告された。
- ・次回理事会（2016年度第2回理事会）、2016年度総会の開催について
以下の開催予定が報告された。

◇2016年度第2回理事会

日時：2016年10月1日（土）12時20分～13時00分

場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス
〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150

◇2016年度総会

日時：2016年10月2日（日）11時40分～12時25分

場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス
〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150

以上

2016年度日本政治学会第2回理事会議事録

1. 日 時：2016年10月1日（土）12時20分～13時00分
2. 場 所：〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150
立命館大学大阪いばらきキャンパスB374 コロキウム
3. 出席者：辻中豊（理事長）、池谷知明、宇野重規、大西裕、小川有美、久米郁男、古城佳子、小西徳應、齋藤純一、佐藤満、品田裕、白鳥浩、仙石学、田中愛治、玉井清、田村哲樹、照屋寛之、堤英敬、戸田真紀子、名取良太、西川伸一、待鳥聡史、三浦まり、藪長千乃、横田正顕（以上、理事）、竹中佳彦（常務理事）、岡本哲和（監事）、近藤康史、森裕城（以上、幹事）

4. 議 題 （審議事項）

(1) オブザーバーの出席について

谷澤正嗣次期幹事、久保慶一次期幹事、遠藤晶久次期幹事の傍聴が承認された。

(2) 入退会承認について

27名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

一般会員（22名）

KONRAD KALICKI（ハーバード大学）、黒崎輝（福島大学）、松寄英也（上智大学）、三牧聖子（関西外国語大学）、篠田英朗（東京外国語大学）、羅芝賢（東京大学学術振興会研究員）、高浦一（中央大学）、宇ノ木健太（立命館大学）、荻谷千尋（立命館大学）、植野直樹（町田市役所）、田村達久（早稲田大学）、縄倉晶雄（明治大学）、国吉知樹（早稲田大学）、北川眞也（三重大学）、久保田裕之（日本大学）、木部尚志（国際基督教大学）、小野寺研太（東京大学）、新垣二郎（公益財団法人地方自治総合研究所）、宮城大蔵（上智大学）、石井知章（明治大学）、

三浦正士（公益財団法人日本都市センター）、BRADY, James（一般財団法人アジア太平洋研究所）

学生会員（5名）

中澤和夫（聖学院大学大学院）、原和樹（名古屋市立大学大学院）、白方雅哉（慶應義塾大学大学院）、安野修右（日本大学大学院）、上條諒貴（京都大学大学院）

前回理事会時の会員数1,794名、この間の退会者数2名（申し出による退会）であり、今回の入会承認者27名を加えた結果、会員数は1,819名（終身会員：155名、シニア会員：44名、一般会員：1,453名、学生会員：167名）となった。

(3) 会員の「倫理綱領」違反について

竹中常務理事から、前回理事会で報告された「日本政治学会倫理綱領」第6条違反に該当すると考えられる事案について、配付資料に基づき、事後の経過が報告されたうえで、「倫理綱領施行に伴う理事会内規」に則り、当該会員に対して学会の役職・研究大会での登壇・年報への論文掲載を3年間自粛するように要請することが提案され、審議の結果、承認された。

(4) 稲盛財団京都賞ワークショップへの協賛について

竹中常務理事から、公益財団法人稲盛財団より「第32回京都賞記念ワークショップ 思想・芸術部門 感情とコスモポリタニズム」（11月12日、於・国立京都国際会館）への協賛依頼について、回答期限が8月15日であったためメール審議を行ったが、協賛することに異議は出なかったので、協賛すると回答したことが報告され、事後承認された。なお、稲盛財団から示された「協賛」の内容は、協賛団体として学会の名前を使うが、資金や人を拠出する必要はなく、ウェブサイトやメーリングリストでの会員への情報提供を行ってもらえばよいというものである。

(5) WEB会員名簿の「会員番号・所属」の公開化
および入会申込書の記載事項の変更について

竹中常務理事より、配付資料に基づき、①会員の所属機関について、入会申込書では会員名簿記載の可否を選択できないが、マイページ導入に際し、WEB会員名簿で原則として公開を選択するように呼びかけたものの、公開・非公開を選択できるようにし、初期設定を非公開としたため、多くの会員が公開を選択しておらず、WEB会員名簿を利活用できない状態になっていること、②会員の会員番号・所属機関を公開すれば、現在、検討中の研究大会発表申し込みシステムとマイページを連携させて、発表申し込みが簡便になることの2点の理由から、WEB会員名簿の会員番号・所属の公開化が提案され、承認された。あわせて現行の入会申込書の「会員名簿」の部分を「WEB会員名簿」と変更するなど、いくつかの記載事項を変更したいとの提案がなされ、承認された。

(6) 2018年秋World Social Science Forumへの
協力依頼について

辻中理事長より、日本政治学会に対して、2018年9月25～28日に福岡国際会議場で開催される国際社会科学会議（ISSC）の世界社会科学フォーラム（WSSF）に協力するよう、改めての依頼があったことが配付資料により紹介され、学会として協力するが、具体的な協力の形態については次期理事会の検討に委ねることが提案され、承認された。

〈報告事項〉

(1) 開催校理事の報告

佐藤2016年度開催校理事より、参加者が200名を超え、順調に大会が進行していることが報告された。

(2) 各種委員会報告

① 2016年度企画委員会

齋藤委員長より、（論文提出を義務づけていないポスターセッションを除いて）報告者全員から論文が提出され、順調に研究会が進められていることが報告された。

② 年報2016-I編集委員会

荻部委員長（竹中常務理事代読）より、『年報政治学2016-I号 政治と教育』が出版されたことが報告された。

③ 年報2016-II編集委員会

待鳥委員長より、順調に作業が進捗し、すでに入稿済みであることが報告された。

④ 年報2017-I編集委員会

古城委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑤ 年報2017-II編集委員会

久米委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑥ 2016年文献委員会

田村委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑦ 2017年書評委員会

仙石委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑧ 査読委員会

谷口委員長（竹中常務理事代読）から、査読結果について配付資料により報告がなされた。2016-II号については、投稿数18（特集公募論文4、独立論文14）、掲載可7（特集公募論文2、独立論文5）、査読継続中3という結果であった。前号への投稿論文で掲載可となった2本（独立論文）を合わせると、2016-II号には投稿論文9本（特集公募論文2本、独立論文7本）が掲載される予定である。*Japanese Political Science Review*については、投稿が1本あり、現在査読中とのことである。

⑨ 研究交流委員会

堤委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑩ 国際交流委員会

三浦委員長より、8月のアメリカ政治学会に3名（東島雅昌会員、乙部延剛会員、窪田悠一会員）を派遣したこと、10月の台湾政治学会に4名（松田宏一郎会員、羽場久美子会員、梅田道生会員、松寄英也会員）を派遣すること、韓国政治学

会への2名の派遣については現在公募中であることが報告された。

① 英文雑誌編集委員会

西川委員長より、現在の活動状況が報告された。

(3) 次期理事会（齋藤純一次期理事長）への引き継ぎ事項

辻中理事長より、齋藤次期理事長の理事会に対して、より一層の学会運営の合理化と会員に魅力のある学会となる方策を検討するよう要望がなされ、以下のような例が示された。

ア 学会運営ならびに経費の合理化

国際交流事業のあり方の見直し、研究大会および各種委員会のマニュアルの整備・引き継ぎ

イ 魅力ある学会を目指した方策の検討

日本政治学会ウェブサイトの充実、随時入会審査の検討、他学会との協力関係の模索、総会・研究大会期間中の託児サービスの検討

ウ 2018年秋World Social Science Forum への協力

(4) 事務局報告

① 2016年度総会・研究大会における晃洋書房の出展申し入れについて

前回理事会で報告された丸善雄松堂のほかに、晃洋書房から出展申し入れがあったことが報告された。

② EBSCO社との契約締結について

EBSCO社との契約が9月1日付で締結され、今後、EBSCOhostに『年報政治学』および *Japanese Political Science Review* が収録される

ことが報告された。

③ 研究大会発表申し込み、総会・研究大会参加登録のシステムについて

研究大会発表申し込み、総会・研究大会参加登録のシステムの導入に向けて（株）国際文献社と協議しており、竹中常務理事が任期終了後も協議に関わっていくことが報告された。

④ J-STAGE論文投稿システムへの応募について

J-STAGE論文投稿システムの公募があり、これに応募したことが報告された。

⑤ 『年報』2015年I号、II号、2016年I号のJ-STAGEへの登載について

『年報』2015年I号、II号、2016年I号について、各号の刊行日から3年後にJ-STAGEで公開されるように設定して登載が完了したことが報告された。

(5) 総会の開催について

以下の開催予定が報告された。

日 時：2016年10月2日（日）11時30分～12時30分

場 所：立命館大学大阪いばらきキャンパス C372教室

(6) 理事長退任の挨拶

辻中理事長より退任の挨拶があり、2年間の理事長在任中に理事各位から寄せられた支援に対して謝意が表せられた。

以上

2016年度日本政治学会第3回理事会議事録

1. 日 時：2016年10月2日（日）12時30分～13時10分
2. 場 所：〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150 立命館大学大阪いばらきキャンパス B374 コロキウム
3. 出席者：齋藤純一（理事長）、浅野一弘、池谷知明、岩崎正洋、宇野重規、遠藤乾、遠藤誠治、大西裕、岡本哲和、小川有美、小川原正道、粕谷祐子、古城佳子、品田裕、竹中佳彦、田中愛治、谷口尚子、玉井清、田村哲樹、堤英敬、照屋寛之、中野勝郎、名取良太、西川伸一、野田昌吾、福島康仁、三浦まり、横田正顕（以上、理事）、高安健将（常務理事）、森裕城（監事）、谷澤正嗣、久保慶一、遠藤晶久（以上、幹事）
4. 議 題
齋藤理事長より、議題に先立って新監事の森裕城会員が紹介された。
(審議事項)
(1) 顧問の委嘱について
齋藤理事長より、辻中豊前理事長を顧問に委嘱する件についての提案があり、承認された。
(2) 査読委員会委員長、副委員長、委員の任命について
高安常務理事より、査読委員会が新理事会から1年任期となり、2016-17年は野田昌吾委員長、2017-18年は名取良太委員長が就任すること、査読委員会の副委員長は今後次期委員長が就任することになり、2016-17年については名取理事が副委員長に就任すること、査読委員については、正副の委員長の推薦に基づき、これまで通り理事長が理事会を代表して承認することが報告され、了承された。
(3) 研究分野の整理に関するワーキング・グループの設置について
齋藤理事長より、日本政治学会で用いられている研究分野の分類について整理することを目的としたワーキング・グループの設置と、主任に宇野重規理事、メンバーに粕谷祐子理事と五百旗頭薫理事の就任が提案され、承認された。
(4) 学会賞に関するワーキング・グループの設置について
齋藤理事長より、『年報政治学』への投稿論文を対象に、研究奨励賞としての性格をもつ学会賞の創設と、その選考方法を検討するためのワーキング・グループの設置が提案され、主任には査読委員長の野田昌吾理事、メンバーには谷口尚子理事と田村哲樹理事の就任が提案され、承認された。
(5) Japanese Political Science Review (JPSR) の今後に関するワーキング・グループ設置について
齋藤理事長より、学会運営と支出の再検討を行う一環で、英文雑誌のあり方についても再検討すること、特に投稿論文が少なく安定的な雑誌運営が行えない現状を踏まえ、この課題を検討するワーキング・グループを設置すること、主任には英文雑誌編集委員長の粕谷祐子理事、メンバーに高安常務理事ほか2名を充て、残りの2名については今後追加されることが提案され、承認された。
(6) 入退会承認について
4名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。
一般会員（3名）
青地イザンパール真美（上智大学）、出水薫（九州大学）、鈴木絢女（同志社大学）
学生会員（1名）
吐合大祐（神戸大学大学院）

〈報告事項〉

(1) 開催校関係の報告

齋藤理事長より、2017年度総会・研究大会が法政大学で開催されることが報告された。

* 2017年度総会・研究大会の日程については、当初報告していた日程を変更し、2017年9月23日（土）、24日（日）とすることが事後に理事会に報告された。

(2) 各種委員会報告

齋藤理事長より、次期理事会で各種委員会委員長による委員の選任が報告されていると確認された。選任されている各委員会委員は次のとおりである。

① 2017年度企画委員会

小川有美（委員長、立教大学）、日本政治思想史：菅原光（副委員長、専修大学）、比較政治：中田瑞穂（副委員長、明治学院大学）、欧州政治思想史：犬塚元（法政大学）、政治理論：松元雅和（関西大学）、日本政治外交史：井上正也（成蹊大学）、政治過程論：孫斉庸（立教大学）、政治意識論・投票行動論：遠藤晶久（高知大学）、ジェンダー・福祉政治：辻由希（東海大学）、行政学・公共政策：上川龍之進（大阪大学）、国際政治：岩間陽子（政策研究大学院大学）。

② 年報2018-I 編集委員会

テーマ：「政治と司法」。西川伸一（委員長、明治大学）、浅羽祐樹（新潟県立大学）、鈴木絢女（同志社大学）、鈴木潔（専修大学）、高安健将（成蹊大学）、牧原出（東京大学）、見平典（京都大学）、安原浩（カルチェ芦法律事務所）、柳瀬昇（日本大学）。

③ 年報2018-II 編集委員会

大西裕（委員長、神戸大学）、飯田健（同志社大学）、伊藤武（専修大学）、川中豪（アジア経済研究所）、河村和徳（東北大学）、品田裕（神戸大学）、松本俊太（名城大学）、今後、若干名の追加を予定。

④ 年報2019-I 編集委員会

テーマ：「主権論」。遠藤乾（委員長、北海道大学）。

⑤ 年報2019-II 編集委員会

テーマ：「成熟社会の民主政治」。宇野重規（委員長、東京大学）、今井貴子（成蹊大学）、乙部延剛（茨城大学）、稗田健志（大阪市立大学）、宮本太郎（中央大学）、山崎望（駒澤大学）。

⑥ 2017年文献委員会

小川原正道（委員長、慶應義塾大学）、政治学・政治理論：白鳥浩（法政大学）、日本政治・政治過程：中北浩爾（一橋大学）、行政学・地方自治：石上泰州（平成国際大学）、政治思想（日本・アジア）：中田喜万（学習院大学）、政治思想（欧米）：木部尚志（国際基督教大学）、政治史（日本）：村井良太（駒澤大学）、政治史・比較政治（西欧・北欧）：近藤正基（神戸大学）、政治史・比較政治（北米）：西川賢（津田塾大学）、政治史・比較政治（中南米）：岸川毅（上智大学）、政治史・比較政治（ロシア・東欧）：福田宏（愛知教育大学）、政治史・比較政治（アジア）：中溝和弥（京都大学）、政治史・比較政治（アフリカ）：矢澤達宏（上智大学）、国際政治・外交：三牧聖子（関西外国語大学）。

⑦ 2018年文献委員会

五百旗頭薫（委員長、東京大学）、政治学・政治理論：大村華子（関西学院大学）、日本政治・政治過程：森正（愛知学院大学）、行政学・地方自治：松井望（首都大学東京）、政治思想（日本・アジア）：相原耕作（明治大学）、政治思想（欧米）：古城毅（学習院大学）、政治史（日本）：佐藤健太郎（千葉大学）、政治史・比較政治（西欧・北欧）：安井宏樹（神戸大学）、政治史・比較政治（北米）：西山隆行（成蹊大学）、政治史・比較政治（中南米）：高橋百合子（早稲田大学）、政治史・比較政治（ロシア・東欧）：大串敦（慶應義塾大学）、政治史・比較政治（アジア）：平野聡（東京大学）、政治史・比較政治（アフリカ）：戸田真紀子（京都女子大学）、国際政治・外交：大矢根聡（同志社大学）。

⑧ 2018年書評委員会

岩崎正洋（委員長、日本大学）、政治理論：山崎望（駒澤大学）、政治過程論：前田幸男（東京

大学)、行政学・地方自治：西岡晋（東北大学）、政治思想史（西洋）：小畑俊太郎（甲南大学）、政治思想史（日本・アジア）：中田喜万（学習院大学）、政治史（日本・アジア）：奥健太郎（東海大学）、比較政治・政治史（欧米）：島田幸典（京都大学）、比較政治・政治史（ロシア・東欧）：溝口修平（中京大学）、比較政治・政治史（中東・アフリカ・ラテンアメリカ）：山尾大（九州大学）、国際関係：小松志朗（山梨大学）。

⑨ 国際交流委員会

遠藤誠治（委員長、成蹊大学）、今井貴子（副委員長、成蹊大学）、日米交流小委員会委員長：鹿毛利枝子（東京大学）、日韓交流小委員会委員長：浅羽祐樹（新潟県立大学）、日欧交流関連小委員会委員長：古賀光生（中央大学）、日露交流小委員会委員長：下斗米伸夫（法政大学）、日中交流小委員会委員長：高原明生（東京大学）、日台交流小委員会委員長：調整中（確定まで委員長が代行）。

⑩ 英文雑誌編集委員会

粕谷祐子（委員長、慶應義塾大学）、籠谷公司（大阪経済大学）、マッケルウェイン、ケネス（東京大学）、松林哲也（大阪大学）。

⑪ 選挙管理委員会

鍋木政彦（委員長、九州大学）、鶴飼健史（西南学院大学）、大澤津（北九州市立大学）、木村俊道（九州大学）、谷本純一（福岡教育大学）。

(3) 研究分野の整理について

ワーキング・グループ主任の宇野理事より、日本政治学会の各種委員会で用いられる研究分野の分類が不統一であること、これらを一度に統一することが困難であることから、学会名簿の専門別分野一覧を改定することが提案され、ワーキング・グループのメンバーである粕谷理事と五百旗頭理事のほか古城理事との相談のもと、国際的な学会との標準化と日本の政治学の独自性のバランスを考慮しつつ、新分類案が作成されたことが報告された。

齋藤理事長より、10月中旬までに理事各位よりの意見聴取を行い、12月の理事会で正式な提

案を行うとの方向性が示された。

(4) 研究大会応募システムについて

高安常務理事より、年次研究大会への応募を行うシステムについて、2017年度は過去数年使用してきたシステムを継続使用すること、2018年度からは国際文献社によるシステムの始動を目指すこと、システムの運用は遠藤幹事が担当することが報告され、これまで応募システムの運用に尽力された荒井紀一郎会員に謝意が示された。

(5) 事務局報告

① J-STAGE論文投稿システムへの応募について
竹中理事（前常務理事）より、J-STAGE論文投稿システムの公募があり、これに応募したことが報告された。

② 会員数

前回理事会時の会員数1,819名、この間の退会者数0名（申し出による退会）であり、今回の入会承認者4名を加えた結果、会員数は1,823名（終身会員：155名、シニア会員：44名、一般会員：1,456名、学生会員：168名）となった。

③ 2017年度予算について

高安常務理事より、2017年度からの会費値上げが正式決定された一方で、2017年度予算についてはまだ決定に至っていないため、国際交流事業を含む全ての事業については2016年度予算の方針の通りに執行していくこと、2017年度予算に関しては12月の理事会で検討されることについて、確認があった。

(6) 第4回理事会の開催について

日 時：2016年12月10日（土）15時00分～17時00分

場 所：早稲田大学・早稲田キャンパス・3号館会議室

〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1

<https://www.waseda.jp/top/access/waseda-campus>

以上

2016年度日本政治学会総会議事録

日 時：2016年10月2日（日）11時35分～12時40分

場 所：〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150
立命館大学大阪いばらきキャンパス
C372教室

1. 開会挨拶

佐藤満大会開催校担当理事より、2016年度総会の開会が宣言された。

2. 開催校挨拶

重森臣広政策科学部長・政策科学研究科長より、総会・研究大会開催校を代表して挨拶が行われた。

3. 理事長挨拶

辻中豊理事長より、総会・研究大会開催校の立命館大学の関係各位、2016年度企画委員長・企画委員各位、研究交流委員長・研究交流委員各位、国際交流委員長・国際交流小委員長各位に対して謝辞が述べられた。

4. 2015年度決算・監査について

竹中佳彦常務理事より、2015年度第5回理事会（2016年3月19日開催）で承認された2015年度決算（案）について、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき報告が行われた。ついで岡本哲和監事より監査報告があり、2015年度決算（案）が承認された。

5. 2016年度予算について

竹中常務理事より、2015年度第5回理事会（2016年3月19日開催）で承認された2016年度予算（案）について、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき説明が行われたのち、2016年度予算（案）は承認された。なお、田中愛治IPSA理事・前会長より、現在、日本政治学会からIPSAに2名を派遣しており、節約努力はするが、IPSA執行委員渡航費補助が予算額を超える可能性があるとの指摘があった。

6. 会費の値上げについて

辻中理事長より、2017年度から、一般会員の会費を7,500円から10,000円に値上げすることについて、配付資料に基づいて説明がなされた。

7. マイページの「所属」等の全員公開について

竹中常務理事より、配付資料に基づき、①会員の所属機関について、入会申込書では会員名簿記載の可否を選択できないが、マイページ導入に際し、WEB会員名簿で原則として公開を選択するように呼びかけたものの、公開・非公開を選択できるようにし、初期設定を非公開としたため、多くの会員が公開を選択しておらず、WEB会員名簿を利活用できない状態になっていること、②会員の会員番号・所属機関を公開すれば、現在、検討中の研究大会発表申し込みシステムとマイページを連携させて、発表申し込みが簡便になることの2点の理由から、WEB会員名簿の会員番号・所属機関の公開化が提案され、承認された。

8. 監事の選任について

辻中理事長より、2016年度第1回理事会（2016年6月4日開催）において、本年10月で任期が終了する岡本哲和監事の後任に、森裕城会員（同志社大学）を選任したことが報告され、承認された。

9. 各種委員会報告

① 2016年度企画委員会

齋藤純一委員長より、研究大会開催校の立命館大学の関係各位に対して謝辞が述べられるとともに、大会が現在、順調に進行していることが報告された。

② 年報2016-I編集委員会

苅部直委員長（竹中常務理事代読）より、予定通り出版されたことが報告された。

③ 年報2016-II編集委員会

待鳥聡史委員長（竹中常務理事代読）より、順調に作業が進捗し、すでに入稿済みであることが

報告された。

④ 年報2017-I 編集委員会

古城佳子委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。

⑤ 2016年文献委員会

田村哲樹委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。

⑥ 2016年書評委員会

宇野重規委員長（竹中常務理事代読）より、書評を載せた年報が出版済みであることが報告された。

⑦ 2017年書評委員長

仙石学委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。

⑧ 査読委員会

谷口尚子委員長より、委員長在任期間（2年間）における総投稿数が56本であったことが報告され、投稿された会員と査読を担当した会員に対して謝辞が述べられた。

⑨ 研究交流委員会

堤英敬委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。

⑩ 国際交流委員会

三浦まり委員長より、韓国・イギリス・アメリカ・台湾の政治学会への派遣状況、イギリス・韓国の政治学会からの参加状況について報告があり、2016年度研究大会における国際交流パネルの様子が紹介された。

⑪ 英文雑誌編集委員会

西川伸一委員長より、現時点における編集状況について報告がなされた。

10. IPSA について

田中愛治IPSA理事・前会長から、2016年の大会開催地がトルコのイスタンブールからポーラン

ドのボズナンに変更された経緯が詳細に説明された。日本からの参加者は78名であったとのことである。

11. 2017年度総会・研究大会の開催について

辻中理事長より、2017年度総会・研究大会は法政大学市ヶ谷キャンパスで開催されることが報告された。中野勝郎大会開催校担当理事から、順調に準備が進められていることが報告された。

〈事務局追記〉開催校の事情により、総会で報告された日程とは異なり、2017年9月23日（土）、24日（日）に開催されることに変更された。

12. 事務局報告

① 2016年度第2回理事会時点の会員数が報告された。

② 『『年報政治学』査読委員会規程』および『『年報政治学』論文投稿規程』の改正が、配付資料により報告された。

13. 理事長退任挨拶

辻中理事長より退任挨拶がなされ、理事長就任にあたって目標に掲げた「世界の政治学への貢献」について、現状に対する評価と今後の課題が述べられた。

14. 新理事長就任挨拶

齋藤新理事長より就任挨拶がなされ、今後の課題として、①学会運営におけるシステムの改善整理を行っていくこと、②世界の政治学会との交流をさらに発展させていくこと、③国内における政治学分野の諸学会との連携を探っていくこと、④専門分野の分類の整備を進めること、⑤学会賞の創設を検討すること、⑥学会ウェブサイトの英語版を作成すること、⑦社会に貢献する会員への支援に取り組むこと等が述べられた。

15. 各種委員長・事務局の紹介

齋藤新理事長より各種新委員長と新事務局構成員の紹介が行われた。

16. 閉会挨拶

佐藤大会開催校担当理事より、総会参加者に対し謝辞が述べられたのち、2016年度総会の閉会

が宣言された。

以上

事務局より

事務局移転のお知らせ

2016年10月に、事務局が筑波大学から早稲田大学に移転しました。新事務局の連絡先は、以下のとおりです。

〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院（教員室気付）

日本政治学会事務局

E-mail : jpsa-office@list.waseda.jp

前事務局に対する皆様からのご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局への一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。またシニア会員（会費5,000円）および終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度がございますので、ご利用ください（詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2016年度末までに2016年度および2015年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

また2017年度より、一般会員の年会費は10,000円となります。学生会員、シニア会員の年会費は5,000円に据え置かれます。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

大谷明夫氏 福島大学名誉教授 政治理論、日本現代政治論 1926年生

今川 晃氏 同志社大学政策学部教授 地方自治論、行政学 1954年生

会員逝去に関するご連絡のお願い

会員の方が逝去されました場合、日本政治学会事務局あるいは国際文献社までご連絡ください。よろしくお願いいたします。

本号の目次

1. 就任にあたって…………… 1
2. 新役員紹介…………… 2
3. 2017年度研究大会企画公募のお知らせ
…………… 3
4. 「分野別研究会」2017年度研究大会
分科会設置申請のお知らせ…………… 4
5. 論文公募のお知らせ…………… 4
6. 英文雑誌論文公募のお知らせ…………… 6
7. 研究業績自己申告のお願い…………… 7
8. 世界政治学会 (IPSA) 会長の任を終えて
…………… 8
9. 理事会・総会議事録…………… 9
10. 事務局より…………… 20

2016年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

竹中佳彦

〒305-8571 つくば市天王台1-1-1

筑波大学人文社会系 (国際日本研究専攻
事務室気付)

日本政治学会事務局

FAX: 029-853-7454

E-mail: jpsa-office@ml.cc.tsukuba.ac.jp

<http://www.jpsa-web.org/>

(新事務局の連絡先は20頁の「事務局移
転のお知らせ」をご覧ください。)

(株)国際文献社

日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-5937-0317

FAX: 03-3368-2822

E-mail: jpsa-post@bunken.co.jp

印刷 (株)国際文献社